

マニラにおけるスペイン語話者の現状について

萩原 寛

0.

本稿は筆者がフィリピンの首都マニラ中心部において、1992年11月29日から同年12月13日にかけて行った第一回調査と、1993年3月21日から同年4月1日にかけて行った第二回調査の結果に基づいている。第一回調査は本学国際文化経済研究所の助成金により行われたが、フィリピンの学術機関との間に直接の人的交流がなかったこと、フィリピン国内の言語に関する研究動向、学術出版物、文献などが日本ではほとんど知られていないこと、ましてやフィリピンとスペインの間の学術交流に関する情報は両国以外では入手不可能なことから、第一回調査はこうした面における情報と文献の収集、そして何よりも調査の下準備としての人脈作りに終始した。したがって、本格的な野外調査の実施は再度の訪比を待たなければならなかった。

調査の目的は、それまでに刊行されていたスペイン語関係の文献の中に、フィリピンでは現在もスペイン語が話されているとの曖昧な記述があり²⁾、それらスペイン語話者総数に関するデータの入手と、彼らはスペイン語をどのように継承し、フィリピンにおけるスペイン語の現状をどのように捉えているかについて、アンケートを通じて実態を調査することにあった。後述するように、フィリピンのスペイン語話者のほとんどはスペイン植民地時代の準支配者層の末裔であるが、混血種で

あるこうした人々との接触は非常に難しく、マニラにおけるスペイン語話者たちの集いの場であるカサ・デ・エスパニャ Casa de España³⁾、あるいはカシノ・エスパニョル Casino Español⁴⁾でアンケート調査した対象は、概ね支配者層であったスペイン人の末裔たちが大半を占めた。

本稿の1. では入手した文献に基づき、フィリピンでスペイン語がたどった歴史を概観し、現代に至るスペイン語話者数の推移を見るとともに、制度と教育の面でスペイン語がどのように位置づけられてきたかについて論考し、2. でアンケート調査の方法と内容および結果を示し、3. で調査結果に基づいて分析を行い、4. ではまとめとしてフィリピンのスペイン語の行く末について私見を述べる。

1. 1.

スペインがフィリピン諸島の植民地化に本腰を入れ始めた1565年、宣教師による先住民への教化活動が始まった⁵⁾。時の国王はハプスブルク朝第二代目のフェリーペ二世であったが、ハプスブルク朝スペイン王室は、1492年1月にイベリア半島最後のイスラム教国グラナダ王国を陥落させ、次いで同年3月に20万とも30万とも言われる大量のユダヤ人を国外追放したトラスタマラ朝の政策をそのまま継承し、カトリックの布教に極めて熱心

であった。カトリックによるキリスト教世界の統一はフェリーペ二世の重要な政治課題のひとつで、ことに当時スペイン王室の領土であったネーデルランドをはじめ、ヨーロッパ各地でプロテスタントの勢いが増しつつあり、しかも1529年ハプスブルク王家の本拠地であるウィーンを包囲するまで強大になったオスマン・トルコとの政治的、宗教的拮抗を常に意識せざるを得ない状況下において、布教熱は異様なまでの高まりを見せていた。

宣教師による先住民への布教と教育に関しては、フィリピンがメキシコ副王領の統治下に置かれたため、新大陸の先住民の扱いに準じて1550年にハプスブルク朝初代のカルロス一世が発令した法令第18号が適用された。この法令は、先住民の教育は王室の言語であり国家の言語であるカスティーリャ語⁶⁾を用いて行うべきことを規定するものであった。同様の趣旨の法令は次のフェリーペ二世の時代の1584年に、法令第27号および第29号としても発令されたが⁷⁾、フィリピンは新大陸と違って大小7,100余の島々からなっており、領土全体にわたって均一に教化を押し進めるのは不可能に近く、教員である宣教師の数も植民者の数もはるかに少なかったため⁸⁾、これらの法令は反故同然となり、宣教師の側が土着語を学び、必要な概念やそれまでフィリピンになかった事物の名称についてはスペイン語語彙を土着語に入れ込む方法で布教や教育が行われた。やがて、スペイン王室も現地の状況を追認せざるを得なくなり、1582年には聖職者評議会が、次いで1596年には王室も土着語による布教を許可するに至った⁹⁾。ただし、統治上の理由から少なくとも先住民の上流階級へのスペイン語定着の方針は貫かれた。18世紀後半に出された法令はまさにその方針を裏打ちするもの

である。1774年にカルロス三世が発令した法令では、何らかの長や頭になる者の必須条件としてスペイン語に堪能であるべきことが定められており、1792年にカルロス四世が発令した法令では、公務員になるための条件としてスペイン語運用能力に長けていることが定められているのである。しかし、現実にはこうした法令すらしばしば破られたのであった¹⁰⁾。

米西戦争敗北によって領有権がアメリカ合衆国に渡ってから5年後の1903年をピークに、スペイン語話者は急激に減少していき、スペイン語はついに一度たりともフィリピン全体を結ぶ民衆の共通語にはならなかった。ちなみに、1898年におけるスペイン語話者数は最多のコレヒドール島でさえ76.25%、首都マニラでは市の人口の50%程度に過ぎなかった¹¹⁾。その後の歴史は、スペイン語を母語とするフィリピン人にとって自己同一性の喪失にまでつながる厳しいもので、約半世紀にわたる徹底したスペイン語駆逐と英語移植を目的とする言語政策がアメリカ政府により行われた。たとえば、教育の現場でスペイン語の単語を使うと、一語につき5センターボが罰金として生徒に課せられたのである¹²⁾。その他、大量の英語の書籍、映画、物資を始めとするアメリカ資本の投下によって「脱西入英」は急速に進み、1903年の国勢調査では総人口の14%にあたる978,286人¹³⁾いたスペイン語話者が、1918年の国勢調査では総人口の11.8%にあたる757,463人に減り、英語話者がスペイン語話者を上回って896,258人になった¹⁴⁾。1939年にはスペイン語話者は総人口の2.61%に落ち込み、フィリピン独立後の1948年の国勢調査では総人口の1.8%にあたる345,111人までになったが¹⁵⁾、その後、微増に転じて1960年には総人口の

マニラにおけるスペイン語話者の現状について

2.1%にあたる558,634人、1970年には3.6%の1,335,945人にまで回復したものの、1980年には総人口48,098,960に対してわずか1,609人にまで激減した¹⁶⁾。1986年にAndrew B. Gonzalez と María Lourdes S. Bautista がマニラのドゥ・ラ・サール大学出版局(De La Salle University Press)から出版した *Language Surveys in the Philippines (1966-1984)* 以後、スペイン語話者の動向に関する全国規模の大きな調査が行われていないが、前述の話者数に多言語話者が含まれている点を考慮すれば、フィリピン人でスペイン語を母語とする者が今や消滅しつつあるのは火を見るよりも明らかである。

1. 2.

1899年の Malolos 憲法第14章第93条で公用語とされたスペイン語も、四半世紀後にはその地位を失う動きに次第に押されていく。1925年、高等学校と大学の授業は英語に切り替えられ、1935年憲法では第13条第2項で公用語として新たに英語が加わった。司法においても高等裁判所が1940年に使用言語を英語のみに限定した。1946年、アメリカ合衆国からの独立を機にスペイン語への多少の揺れ戻しが見られるようになり、1949年に Sotto 法と呼ばれる法令第343号により中・高等教育でのスペイン語学習が義務化され、次いで1952年の Magalona 法と呼ばれる法令第709号に

より全大学と高等学校におけるスペイン語学習が義務化されたものの、1973年の憲法によりスペイン語はついに公用語の地位を追われ、アラビア語と並ぶ法令用の一翻訳語に転落したのであった。

こうした法制上の動きはそのまま教育制度に影響を与えてきた。高等学校と大学の授業が英語に切り替えられる前年の1924年、マニラにあるサント・トマス大学(1565年、フェリーペ二世創立)では、学長が英語運用能力のない教員の誠首を断行したが¹⁷⁾、1952年の法令第709号により全国の大学と高等学校では4科目12単位のスペイン語科目の履修が義務づけられ、1958年の Cuenco 法と呼ばれる法令第1881号では、さらにその倍の8科目24単位が必修とされた。しかし、1967年に Marcos 大統領が法令第5182号を発令し、スペイン語学習を必修とするのは大学だけに限り、文学部の学生は従来どおりの8科目24単位を履修しなければならないが、その他の学部の学生は半分の4科目12単位でよく、中等教育では履修については各校の判断に任された。1986年、Aquino 大統領はすでに公用語ではなくなっていたスペイン語を必修科目から外す方針を打ち出し、翌1987年に文部省令第46号によってスペイン語教育の必修・選択の別および単位数の決定については各大学の学長の裁量に委ねさせることにした¹⁸⁾。Madrigal (1990: 3-17)によると現在スペイン語を開設している大学は全国220以上の大学のうち35校で、内訳は以下のとおりである。

科目と単位数	履修規程	大学数	例
5科目15単位	必修	1	Univ. of the Philippines 歴史学科のみ
4科目12単位	必修	15	Adamson Univ. 全学科 ; East Univ. 政治学科および歴史学科 etc.
4科目12単位	選択必修	2	Univ. of the Philippines 人文学科他7学科 etc.
3科目9単位	選択必修	2	Marikina Institute of Science & Technology etc.
2科目6単位	必修	19	Cavite College of Fisheries ; Negros Occidental Agricultural College 看護学科他4学科 etc.
2科目6単位	選択必修	11	West Visayas State Univ. 農芸学科のみ etc.
1科目3単位	選択	11	Visayas State College of Agriculture 農学科他6学科 etc.
?	選択	3	Bicol Univ. College of Education etc.

1. 3.

フィリピンのような多言語社会においては、各言語がどのような社会的評価を得ているかについて調べるのは興味深いことである。言語を評価する際さまざまな尺度があるが、まずその言語を母語とする人々が主に社会のどの階層に属しているか、またその言語の運用能力の有無が社会的成功とどの程度係るか、という二つの面で価値判断が求められる。1975年の調査によるとスペイン語を母語とする人々は、少数の欧米系白人エリート層と、彼らに数の上で勝る、白人と先住民との混血から生まれた一部中流も含む上流階級であり、学習の結果によるスペイン語話者層は、徹底したスペイン語教育を受けた高齢者、スペインやラテンアメリカとの貿易に従事する人々、そしてスペイン語教師となっている¹⁹⁾。一方、1977年から1983年にかけて行われた調査によると、社会や経済の発展および個人の立身出世に役立つ言語運用能力として挙げられるのは、タガログ語を母体とするフィリピン語 (Pilipino または Filipino) と英

語の二言語併用であり、英語とスペイン語の二言語併用と答えた人は全体の1%に過ぎなかった。また、教師たちに対する質問では、元教え子たちの中で社会的成功を収めた人について見た場合、スペイン語と土着語を併用している人がいる、と答えた人は皆無に近かった²⁰⁾。ただし、話者の社会階層への帰属は時代により変化する可能性があり、また遺伝学上から言っても外観だけで混血の度合いを計るのは危険である。さらに社会的成功と言語の関係で、特に英語の地位が将来このまま保たれるという保証はなく、フィリピン語の普及が順調に進んで21世紀には名実ともに国語となるか否かで価値判断が変わってくる。

2.

スペイン語圏からの移民も含めて、フィリピンでスペイン語を母語とする人々に対して行われた調査のあらまは以下のとおりである。スペイン語話者はフィリピン各地に散在していると思われるが、短期間ではその他の市町村の情報が入らず、

マニラにおけるスペイン語話者の現状について

また関係するデータも公にされていないか、あるいはデータそのものが存在しないのか不明であったので、調査はマニラ市内に限って行った。

調査の日時：1993年3月27日、28日、30日、31日

調査の場所：マニラ市内 Casa de Españaおよび Casino Español

調査方法：アンケート16項目の聴取

対象者：21名。(内訳 男性19名 女性2名)

調査内容：

I. [個人データ]

- ① 年齢 ② 出生地
- ③ 移民した年
- ④ 子供の数

II. [家庭内の言語]

- ① 祖父母が使用していた言語は何か
- ② 父母は互いに何語で意志疎通をしている／いたか
- ③ 本人は父母と何語で意志疎通をしている／いたか
- ④ 本人は配偶者と何語で意志疎通をしている／いたか
- ⑤ 本人は子供と何語で意志疎通をしているか

III. [家庭外の言語]

- ① 父母は友人と何語で意志疎通をしている／いたか
- ② 本人の子供は友人と何語で意志疎通をしているか²⁾

IV. [スペイン語運用能力に対する意識]

スペイン語を話すことに何らかの特権意識を感じるか

V. [スペイン語が公用語でなくなったことへの感情]

1973年憲法で公用語から外されたのを恨めしく感じるか

VI. [スペイン語話者層の維持]

- ① 自己のスペイン語運用能力を維持するために努力しているか
- ② スペイン語を後代に伝えるため何かしているか
- ③ 21世紀のフィリピンではスペイン語話者社会は消滅していると思うか

調査の結果は以下のとおりである。対象者の2番と18番が女性で、1番と7番、11番、12番、17番はスペインからの移民、2番はメキシコからの移民である。また8番は華僑系のフィリピン人多言語話者である。

調査と研究 第25巻

調査結果：I.

	①	②	③	④		①	②	③	④
1	59	Barcelona	1951	11	12	60	Madrid	1959	2
2	28	México D.F.	1992	0	13	80	Manila		7
3	56	Iloilo		5	14	73	Manila		4
4	42	Negros		1	15	74	Manila		2
5	43	Manila		1	16	73	Manila		0
6	66	Manila		1	17	47	Logroño	1973	3
7	43	San Sebastián	1973	0	18	60	Manila		2
8	60	Laguna		6	19	57	Iloilo		2
9	73	Manila		3	20	33	Manila		2
10	63	Zamboanga		4	21	60	Manila		13
11	70	Vizcaya	1948	1					

II.

	①	②	③	④	⑤		①	②	③	④	⑤
1	西カ	西	西カ	西	西	12	西	西	西	西英フ	西英フ
2	西	/	西オ	-	-	13	西マ	マ	マ	西	西
3	仏西	西	西	西	西	14	西	西	西	西	西
4	西バ	バ	西バ	西	-	15	西	西	西	英	英
5	西	西	西	西英英	西	16	西	/	西	-	-
6	西	独	独	英西	英	17	西	西	西	英フ	英フ西
7	西バ	バ	西バ	-	-	18	西	西	西	西	西
8	中	中	中	中フ英西	中フ英西	19	西	西	西ヒ	西	西英
9	西フ英	西	西フ	西英	西英	20	西英	英西	英西フ	英西*	英西フ
10	西	西	西	/	英	21	西	西	西英フ	英西	英西*
11	バ	バ	バ	バ	-						

〔備考〕使用頻度の高い言語の順に左から右へ表示した。

西=スペイン語 英=英語 独=ドイツ語 仏=フランス語 バ=バスク語

カ=カタルーニャ語 マ=カタルーニャ語マジョルカ方言

フ=フィリピン語（母体であるタガログ語も含む） ヒ=ヒリガイノン語（西ビサヤ諸島の土着語）

オ=オトミ語（メキシコの土着語）

*=あまり使わない -=該当しない /=無回答

マニラにおけるスペイン語話者の現状について

Ⅲ.

	①	②		①	②		①	②
1	西	英	8	中フ英西	中英フ西	15	西	英
2	/	-	9	イ フ	英	16	/	-
3	英 フ	英 フ	10	フ 英 西	西 英	17	西	英 フ
4	英	-	11	バ	-	18	西	西
5	英	英 フ	12	西	西 英	19	西	西 ヒ
6	独 英 西	英 フ	13	西 マ	西 フ	20	英 西 フ	英 フ
7	バ	-	14	西	英 フ	21	西 英	英 西*

〔備考〕イ=イロコ語（ルソン島北部の土着語）

Ⅳ.

1	A	8	B	15	A
2	A	9	A	16	C
3	D	10	A	17	E
4	B	11	E	18	B
5	A	12	E	19	A
6	A	13	A	20	A
7	B	14	A	21	C

〔備考〕 A：強く感じる
 B：かなり感じる
 C：やや感じる
 D：ほとんど感じない
 E：まるで感じない

Ⅴ.

1	はい	8	はい	15	はい
2	/	9	いいえ	16	いいえ
3	はい	10	いいえ	17	いいえ
4	いいえ	11	いいえ	18	はい
5	はい	12	いいえ	19	はい
6	何とも言えない	13	はい	20	いいえ
7	はい	14	はい	21	いいえ

VI.

	①	②	③
1	大いに努力している	神への祈りはスペイン語でさせている	はい
2	本を読む	—	はい
3	/	家庭ではスペイン語を話すように努めている	いいえ
4	大いに努力している	家庭ではスペイン語で答えさせている	いいえ
5	大いに努力している	家庭ではスペイン語で答えさせている	いいえ
6	大いに努力している	家庭ではスペイン語で答えさせている	いいえ
7	大いに努力している	家庭ではスペイン語で答えさせている	いいえ
8	会話に努めている	/	はい
9	会話に努めている	/	いいえ
10	/	使用人の間もスペイン語で会話させている	はい
11	努力している	/	はい
12	何もしていない	いかなる場所でもスペイン語を使う	たぶん
13	/	嫁にもスペイン語を教え込んでいる	はい
14	/	英語を話したい者は話せば良い	はい
15	/	英語化したのはマニラだけである	いいえ
16	仲間のサークルに必ず出る	/	はい
17	/	子供にはなるべくスペイン語を使わせている	いいえ
18	/	ビサヤ出身の使用人にもスペイン語を使わせている	いいえ
19		スペイン語版の新聞を発行している スペイン舞踊を教えている	いいえ
20	会話に努めている	スペインの物語、歴史、文化を語り伝えている	はい
21	/	子供になるべくスペイン語を使わせている	いいえ

これらの表で該当なしの記号「—」が付いてるものの内訳を記すと、II. の⑤の欄では7番と16番は独身者で、2番の夫はフランス人である。II. の⑥の欄およびIII. の②では2番、7番、16番には子供がなく、11番と4番の子供はスペイン在住である。同様にVI. の②では2番が対象から外された。

3.

対象者が21名というのはいかにも少ない印象を与えるが、Labov (1966) によれば統計的なバリエーションのマトリックスを出すには、与えられた変数の10ないし20の言語データがあれば充分ということであり²²⁾、マニラ在住のスペイン語話者が置かれた現状の一端を垣間見るには充分な

マニラにおけるスペイン語話者の現状について

数と言えよう。以下、アンケートのブロックごとに分析を試みる。

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	計
フィリピン出身	0	1	2	2	5	4	1	15名
移民	1	0	2	1	1	1	0	6名

(図1)

I. が示すように、21名のうち青年層はたったの2名で、しかもその中の1名はメキシコからの移民であり、スペイン語話者社会がすでに高齢化していることがうかがえる。これは、1970年の統計では²³⁾5歳から14歳の子供でスペイン語を話す者が全人口の0.17%、4歳以下では0.02%にしか過ぎず、学校でスペイン語教育が義務的だった世代の15歳から19歳の若者の4.5%との間に歴然とした差を示していた事実と符合する。

II. は家庭内で使用言語がどのように変化していったかを調査したものである。まず、本人がどのような言語環境で育ったかを見るため、祖父母と父母、本人の間の言語の推移について取り上げてみよう。対象者の年齢と移民の年から言って1番、2番、7番、11番、12番、17番を除外して、フィリピン出身者の家庭に限った。ここでも下記の図2が示すようにスペイン語だけ使用する家庭が減少している。

	①	②	③
スペイン語のみ	9	9	7
スペイン語と他の言語	5	0	5
他の言語	1	5	3
無回答	0	1	0

(図2)

	④	⑤
スペイン語のみ	7	5
スペイン語と他の言語	8	8
他の言語	2	3
無回答	1	0
該当無し	2	4

(図3)

他の言語では祖父母よりも父母と本人の間の方が増えているように見えるが、これは父母の代で婚姻により他言語が新家庭に入り込んだのが、やがて父母と本人の間では父母あるいはその一方の母語を用いての意志疎通に落ち着いたことを示している。ちなみにこの三例はドイツ語、中国語、カタルーニャ語マジョルカ方言である。次に、本人と配偶者および子供の間ではどの言語を用いて意志疎通が行われているか、移民してから八カ月目という2番を除く全員の場合を見てみよう。図3が示すように、ここでもスペイン語だけの使用が減少しているが、これは後のIII. でわかるように、子供たちの世代がすでにスペイン語を放棄し始めたことを表している。実際、図3ではスペイン語と他の言語の組合せに入っている21番の場合、スペイン語はあまり使われずもっぱら英語で意志疎通が行われている。ちなみに、他の言語と答えた三例はすべて英語であった。配偶者との意志疎通では、他言語と答えた11番の妻はバスク語話者で、この夫婦には子供がいなかった。また、英語と答えた15番は子供との会話も英語を使っている。スペイン語と他の言語を組み合わせている八組の夫婦のうち、20番は21番の場合と同じで、意志疎通はもっぱら英語に頼り、スペイン語はめったに使われない。このように、本人の育った家庭ではほ

とんど現れなかった英語が、かなりの割合で配偶者と共に流入してきているのは、スペイン語を母語とする人々が急激に減少したことを物語っている。しかしながら、スペイン語と他の言語の組合せでは、図2と図3でそれぞれ5と8、と数値に変化がないことから、家庭内で補助言語として使う分にはスペイン語に急な減少が起きないようである。

Ⅲ. は家庭外との意志疎通に用いられる言語に、時代による変化があったか否かを調べた結果である。図4は各言語の延べ使用数を表したものであるが、ここには移民である1番、2番、7番、11番、12番、17番および①が無回答で②が該当無しの16番が除外してある。ここではスペイン語の減少が著しい。使用数を(5)としたのは、21番が前述のようにスペイン語を補助言語としてさえ使うのがまだだからである。付言すれば、英語と並んでフィリピン語の伸びが目立つが、一例ながらも②にヒリガイノン語が入っている点は、タガログ語を母体とする国語としてのフィリピン語の教育が、地方によっては多難であることをうかがわせて興味深い。中国語の数に変化がないのは、華僑の人々にとって、世界の他の地域の華僑との架け橋となる中国語には捨てがたいものがあるからであろう。

	スペイン語	英語	フィリピン語	イロコ語	ヒリガイノン語	中国語	その他
①	10	8	5	1	0	1	2
②	6(5)	11	8	0	1	1	0

(図4)

Ⅳ. はスペイン語がかつては支配者と準支配者層の言語であったことに対して、何らかの矜持あるいは特典のようなものを自他ともに感じている

か否かについて調べた結果である。図5が示すように、50%以上がそうしたものを強く感じ、「強く感じる」から「やや感じる」までの肯定的な回答は全体の80%に達する。逆に否定的な回答をした四名のうち三名は移民であった。そのうちの二名は取り立てて理由はないが「まるで感じない」としているが、残りの一名とフィリピン出身者で否定的な回答をした一名は、それぞれ「言葉に対して偏見を持っていない」、「スペイン語も英語もフィリピン語も同等だ」と、積極的に理由付けを行っている。これは自己が属す社会を特権階級あるいは旧特権階級と見なして、スペイン語をそのシンボルまたは自己同一性の証明として捉えるか、時代の趨勢をそのまま受入れて、そこに伴う変化を肯定的に評価するかの違いに帰すると思われる。

強く感じる	かなり感じる	やや感じる	ほとんど感じない	まるで感じない	計
11	4	2	1	3	21

(図5)

Ⅴ. は公用語でなくなった母語に対する感情を問う上で、憲法改正の結果について質したアンケートである。Ⅳ. の回答に比例して肯定と否定が分かれるものと推測されたが、結果は予想に反して肯定と否定がほぼ半々になった。しかも、Ⅳ. の質問に対して「強く感じる」と答えた者が二名、「かなり感じる」と答えた者が一名、「やや感じる」と答えた者が二名の計五名だった肯定的回答者が「いいえ」と答え、逆に「ほとんど感じない」と答えた者が一名「はい」と答えている。全体としてはⅣ. の回答に肯定的だった者が「はい」を選び、否定的だった者が「いいえ」を選ぶ傾向がみられるが、このような結果が出た背景には、スペイン語が公用語から外されたのを自己同一性を犯

マニラにおけるスペイン語話者の現状について

す許しがたい行為として糾弾する見方ばかりでなく、前世紀末以来の非スペイン語化政策がもたらしたスペイン語話者の急激な減少を抗しがたい現実として受け入れようとする見方もあると考えられる。それはまた、スペイン統治時代においてすら国語とはなりえなかったスペイン語の歴史を冷徹に受けとめる姿勢でもありと言えよう。

はい	いいえ	何とも言えない	無回答
10	9	1	1

(図6)

最後のVI. は、これらのスペイン語話者たちが非スペイン語社会の中で、どのように自己の言語運用能力を維持し、かつ後世にスペイン語を伝えていくのか、そしてフィリピンのスペイン語の将来をどのように予測しているかを問う内容である。程度の差こそあれ、言語運用能力の維持に努力を払っていると回答した者は12名で過半数を越えている。そして、自分よりも若い世代の間でスペイン語話者が消滅しつつあるのを目の当たりにして、少なくとも自分の回りの者には、たとえその者がスペイン語を母語にしていなくても、スペイン語を半強制的に使うよう仕向けている姿が②の14名の回答の中に見て取ることができる。ただし、実態については、そのように仕向けられている当事者にアンケート調査をしていないので不明である。スペイン語の将来を問う③では「いいえ」が「はい」を多少上回っているが、②の回答と関連して見れば、後世にスペイン語を伝えるためのそうした努力が効を奏することを前提にしていることがうかがえる。ひるがえせば、半数に近い「はい」の回答にいつでも転じる「いいえ」であって、フィリピンにおけるスペイン語の未来像は悲観的

な色合いがかなり濃いと言えよう。

4.

以上、入手した文献から言っても、アンケート調査の分析結果から見ても、フィリピンでスペイン語が行われているのはごく一部の事例であって、しかも、それすら消滅しかかっている現状が浮かび上がってくる。

残念ながら、前述したように1984年を境にフィリピン全体のスペイン語話者数を把握する国勢調査が行われていないが、少なくとも小学館『西和中辞典』(1990)の付録記事に示されているスペイン語話者数50万人の根拠はなく、また Quilis (1992: 82, 84) が引用している *Calendario Atlante de Agostini* (1991) のフィリピン全人口3%のスペイン語話者数も根拠に乏しい。おそらく、双方ともに算出の方法に大きな問題があったと思われる。小学館『西和中辞典』ではカビテ、サンボアングなどで話されている、俗にチャバカノ (chabacano) と呼ばれるスペイン語系クレオールをすべてフィリピン・スペイン語として扱っているが、これらのクレオールはスペイン語からの派生言語ではあっても、語彙、形態、統語の面でスペイン語に分類するには無理がある。Holm(1989: 36)によると1984年現在のクレオール話者数は約25万人であるから、クレオール話者数をスペイン語話者数に読み替えたとしても50万人という数に符合しないし、地図をそのまま読めばルソン島北部とミンダナオ島に相当な数のスペイン語話者がいることになる。更に不可解なことに17世紀に消滅しているテルナテ語が現在もインドネシアのハルマヘラ島で行われており、アジア

太平洋戦争で消えたはずのマニラ市内のエルミタ語も今世紀初頭に自然消滅したはずのダバオ語も健在であることになっている。一方、*Calendario Atlante de Agostini* では、スペイン語が母語でないスペイン語話者も員数に入れている可能性がある。それはある程度許されることではあるが、かれらが多言語話者なのか、あるいは学習により言語運用能力を身に付けたに過ぎない人々も含まれているのか明確にされていない点が問題である。とくに後者の場合には、どこまでの能力をもってスペイン語話者とするか、またスペイン語をコミュニケーションの道具として成り立っている社会があるかどうか、という点が明きらかにされていなければならない。さもないと、日本に数百万人の英語話者を認めるのに等しい誤ちを犯すことになるからである。

フィリピンのスペイン語話者に関しては、まだ不明な点が数多く残っている。今回の調査によってほんの一部ながらも現状について知ることができたものの、準支配階級であった混血系の末裔たちの社会に入り込んで調査するまでには至らなかった。今後更に詳しい調査が俟たれるところである。

注

- 1) 現在のフィリピンのスペイン語について書かれた最新の文献は Quilis (1992) であるが、この文献が日本に入ったのは第二回調査を終了して数カ月後のことであった。
- 2) 例えば、Vidal Lamiquiz : *Lengua española*, Ariel, Barcelona, 1987, p. 74.; Manuel Álvarez Nazarrío : *Introducción al estudio de la lengua española*, Partenón, Madrid, 1981, p. 6. ; Rafael Lapesa : *Historia de la lengua española*, Gredos, Madrid, 1ª reimpr. 1980, p. 462. ; Manuel Criado de Val : *Fisonomía del español y de las otras lenguas modernas*, S. A. E. T. A., Madrid,

1972, pp. 293, 295.; C. H. Stevenson : *The Spanish Language Today*, Hutchinson University Library, London, 1970, p. 2. など。また、Manuel Criado de Val : *Palabras equívocas o malsonantes en España, Hispanoamérica y Filipinas*, Instituto Oficial de Radio y Televisión, España, Madrid, 1985. にはフィリピン独特のスペイン語の言い回しが収録されている。外書に限らずこうした不確かな記述は和書にも見られ、例えば、小学館『西和中辞典』(1990)の付録に「スペイン語の歴史と現状」という無記名の記事が掲載されているが、ここではフィリピンのスペイン語話者を50万人とし (ibid : 2002)、現状を次のように述べている。

植民地放棄後は次第に使用者が減少し、いくつかの地方語と混合語に分裂しかけているが、依然としてカトリック文化の共通語としての役割を果たしている。(ibid : 2004)

一方、同朋舎『フィリピンの事典』(1992)の「スペイン語」の項目には現状が次のように描かれている。スペインの植民地支配を離れても、スペイン語は長らく公用語であったが、現在一般にはほとんど使用されておらず、1987年の憲法では、公用語から外された。(ibid : 194)

特に前者はかなり具体的な内容でありながら、典拠とした文献または資料を明示していないのは問題であろう。

- 3) 財団法人日本スペイン協会(東京、信濃町)もスペイン語名は Casa de España であるが、日本のはスペインとの友好親善およびスペイン語の普及を目的とする団体で、会長以下会員のほとんどが日本人であるのに対して、フィリピンのはスペイン人の末裔たちが中心となって幹部会を組織するクラブハウスで、スペイン語話者のアイデンティティーの拠り所として機能している。
- 4) 名前に casino を冠しているが賭博場ではなく、単なるクラブハウスに過ぎない。
- 5) 彼らの中には新大陸を経由してスペインから直接渡ってきた者もいたが、多くはメキシコ副王領で長く暮らしていた者たちであった。そのためフィリピンにはジャガイモやトウモロコシ、カカオ、チョコレート、タバコなどの新大陸の産物に加えて、メキシコ独特のスペイン語法も移植されたのであった。
- 6) 現在スペインでは憲法で認められた四つの公用語、カスティーリャ語、カタルーニャ語、ガリシア語、バスク語が話されているが、国語すなわちスペイン語はこの中のカスティーリャ語のみを指す。その意味では、1492年に刊行された Antonio de Nebrija の『カスティーリャ語初文集』は、ヨーロッパ近代言語初の文法書であるとともに、当時のカスティー

マニラにおけるスペイン語話者の現状について

- リャ王国の国威を発揚するものでもあった。
- 7) Louapre (1989 : 280)
- 8) Madrigal (1975 : 10) によれば、1894年の全人口7,782,759人中フィリピン在住スペイン人の数は24,164人で全人口のわずか0.31%であった。
- 9) Pámparo (1993 : 316)
- 10) Madrigal (ibid : 8)
- 11) Louapre (ibid : 284)
- 12) Gómez Rivera (1993 : 95) は、こうした過酷な政策はアメリカへの領有権委譲時の米国大統領 William Mackinley とその政策の継承者たち 'Mackinleynianos' の手によるものであると述べている。Gómez はこうした自己同一性喪失への過程を 'desnaturalización etnográfica del filipino' と表現している。
- 13) Louapre (1990 : 129)。ただし、Quilis (ibid : 82) は800,000人以下としている。
- 14) Louapre (ibid : 102) および Quilis (ibid : 82)。
- 15) Louapre (ibid : 127, 129)
- 16) Louapre (ibid : 129) および Gonzalez / Bautista (1986 : 56-59)。驚くべき激減の度合いは、おそ

- らくこの数字が家庭内において用いる言語についてのみの調査結果に基づいているからであろう。すなわち、この数字は母語としてのスペイン語話者数を指していると考えられる。
- 17) Madrigal (ibid : 17)。Louapre (ibid : 98) によると、同年、この動きとは全く対照的に、スペイン王立言語アカデミー (Real Academia Española de la Lengua) に倣ったフィリピン言語アカデミー (Academia Filipina de la Lengua) が設立され、スペイン語の再興と育成が図られた。
- 18) Madrigal (1990 : 2)、Louapre (ibid : 109-120) および Gómez Rivera (ibid : 95)。
- 19) Madrigal (1975 : 26)
- 20) Gonzalez / Bautista (ibid : 40, 41)
- 21) この項目の趣旨は、スペイン語話者の消失の度合いを子供の世代の付き合いの中に見ることにあるので、本人は調査対象から外した。
- 22) Labov (1966 : 181)。本稿への引用は Moreno (1990 : 69-70) より。
- 23) Louapre (ibid : 130)

参考文献

- Barcelona, Herminia M. "Language usage and Reference Patterns of Filipino Bilinguals: An NMPC Survey", E. M. Pasasio (ed.), *Filipino Bilingual*, Ateneo de Manila Univ. Press, Quezon City, 1977, pp. 64-71.
- Gómez Rivera, Guillermo "El idioma español : instrumento forjador de la nacionalidad filipina", *Actas del tercer congreso de hispanistas de Asia*, Asociación Asiática de Hispanistas, Tokio, 1993, pp.95-104.
- Gonzalez, Andrew and Bautista S., Ma. Lourdes *Language Surveys in the Philippines*(1966-1984), De La Salle Univ. Press, Manila, 1986.
- Holm, John *Pidgines and Creoles, vol. II. -- Reference Survey*, Cambridge, 1989.
- 石井米雄監修 『フィリピンの事典』、同朋社、東京、1992。
- Juco, Jorge M. "Bilingual Education under the New Constitution", E. M. Pasasio (ed.), *Filipino Bilingual*, Ateneo de Manila Univ. Press, Quezon City, 1977, pp. 9-15.
- Louapre, Pilar García *El idioma español en Filipinas desde la Conquista a nuestros días*, Editor, Madrid, 1990.
- "El idioma español en las islas filipinas en el pasado y en el presente", *Actas del segundo congreso de hispanistas de Asia*, Asociación Asiática de Hispanistas, Manila, 1989, pp. 279-291.
- Madrigal Llorente, Ana María "Spanish Language in the Philippines", College of Public Administration, Univ. of the Philippines, Manila, unpublished, 1975.
- "Situación actual de la enseñanza de la lengua española en las universidades de Filipinas", Ms, Manila, 1990.
- Moreno Fernández, Francisco *Metodología sociolingüística*, Gredos, Madrid, 1990.
- OFICINA DE EDUCACION *Hispanismo en el tagalo*, Madrid, 1972.
- IBEROPAMERICANA

調査と研究 第25巻

Pámparo Ramos. Ma. Lourdes

“La lexicografía bilingüe filipina durante la primera etapa de la colonización española (1521-1663)”, *Actas del tercer congreso de hispanistas de Asia*, Asociación Asiática de Hispanistas, Tokio, 1993, pp. 316-317.

Quilis, Antonio

“La lengua española en las islas filipinas”, *Cuadernos del Centro Cultural de la Embajada de España*, 11, Manila, 1984, pp. 1-22.

Lengua española en cuatro mundos, MAPFRE, Madrid, 1992.

真田信治 他

『社会言語学』、桜楓社、東京、1992.

Schlieben-Lange, Brigitte

Soziolinguistik – Eine Einführung, Kohlhammer, Zweite, Stuttgart, 1978.

(原聖他訳『社会言語学の方法』、三元社、東京、1990.)